



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月8日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東  
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03(5962)1119  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	98,410	△2.9	4,313	95.0	4,381	83.8	1,845	48.5
25年2月期	101,316	15.8	2,212	82.0	2,383	79.8	1,242	105.7

(注) 包括利益 26年2月期 2,150百万円 (33.7%) 25年2月期 1,608百万円 (228.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	33.09	—	6.9	7.4	4.4
25年2月期	22.25	—	4.9	4.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(注) 25年2月期は、決算期変更にともない12.5ヶ月決算となっております。これにともない、平成26年2月期の対前年同期増減率は、平成25年2月期（12.5ヶ月決算）と比較し記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	59,477	27,459	46.2	493.59
25年2月期	58,340	26,044	44.6	466.45

(参考) 自己資本 26年2月期 27,459百万円 25年2月期 26,044百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△747	△566	△691	9,081
25年2月期	11,774	625	△1,811	11,040

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.0	—	10.0	10.0	558	44.9	2.1
26年2月期	—	0.0	—	16.0	16.0	890	48.4	3.3
27年2月期(予想)	—	0.0	—	16.0	16.0		31.8	

(注) 25年2月期年間配当金には、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

26年2月期年間配当金には、特別配当2円が含まれております。

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	2.0	1,500	△34.1	1,550	△31.9	900	△17.0	16.18
通期	103,000	4.7	4,700	9.0	4,800	9.5	2,800	51.7	50.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	59,948,294株	25年2月期	59,948,294株
② 期末自己株式数	26年2月期	4,315,752株	25年2月期	4,113,272株
③ 期中平均株式数	26年2月期	55,771,998株	25年2月期	55,836,735株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	69,984	△3.8	3,584	163.3	3,904	123.5	1,990	131.4
25年2月期	72,716	18.5	1,361	100.5	1,746	78.2	860	65.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	35.69	—
25年2月期	15.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	55,307		23,204		42.0	417.11		
25年2月期	56,348		21,777		38.6	390.03		

(参考) 自己資本 26年2月期 23,204百万円 25年2月期 21,777百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報にもとづき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
(開示の省略) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
6. その他 .....	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率(%)
売上高	101,316	98,410	△2,905	△2.9
営業利益	2,212	4,313	2,101	95.0
経常利益	2,383	4,381	1,998	83.8
当期純利益	1,242	1,845	602	48.5

(注) 当社第75回定時株主総会（平成24年5月10日開催）の決算期変更にかかる定款変更の決議により、決算期変更の経過期間である第前連結会計年度（第76期）は12.5ヶ月決算（平成24年2月16日から平成25年2月28日まで）となりました。なお、当連結会計年度（第77期）は通常の12ヶ月決算となりましたが、前期比につきましては各期の数値を比較して算出しております。

当連結会計年度（以下「当期」といいます）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策に対する期待感から景況感は回復の兆しが見られましたが、海外における景気の下振れリスクや消費増税後の景気後退懸念などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、顧客企業における設備や広告宣伝への投資に一部明るい兆しが見られ、回復への期待感が高まることとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け事業活動を展開いたしました。しかし、決算期変更により12.5ヶ月決算となった前期との比較ではわずかに減少し、当期の売上高は984億10百万円（前期比2.9%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高が減少したほか、事業構造改革費用等の特別損失の計上をいたしました。採算を重視した受注の徹底や原価低減への取り組みなどが寄与し、営業利益43億13百万円（前期比95.0%増）、経常利益43億81百万円（前期比83.8%増）、当期純利益18億45百万円（前期比48.5%増）となりました。

当期の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

売上高：958億15百万円（前期比 3.1%減）

営業利益：40億17百万円（前期比100.2%増）

当期におきましては、上記のとおり、決算期を変更した前期との比較ではディスプレイ事業の売上高はわずかに減少いたしました。しかしながら、「第43回東京モーターショー2013」や「東京ゲームショウ2013」等の展示ブース、大手電機メーカーや住宅関連企業のショールームを手掛けた広報・販売促進市場のほか、ホテルやアミューズメント施設のリニューアル等を多数手掛けた余暇施設市場が堅調に売上高を伸ばすなか、採算を重視した受注の徹底などが寄与し、利益面におきましては前期の実績を大幅に上回ることができました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は958億15百万円（前期比3.1%減）、営業利益は40億17百万円（前期比100.2%増）となりました。

当期の市場分野別の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前連結 会計年度	当連結 会計年度		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	モバイル関連店舗のほか、インポートブランドなどのアパレル関連店舗、飲食・金融店舗の内装制作等	43,567	42,017	△1,550	△3.6
百貨店・量販店市場	近畿圏や首都圏の百貨店におけるリニューアル等	7,321	6,265	△1,055	△14.4
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	大型商業施設の新装や改装、高速道路のサービスエリアにおける商業施設のリニューアル等	8,054	6,835	△1,218	△15.1
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	「東京モーターショー」の展示ブースやエネルギー、住宅関連企業のショールームの新装・改装等	15,265	17,820	2,554	16.7
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	大型文化施設の展示制作、指定管理者制度 <sup>(注)</sup> にもとづく施設の管理・運営等	7,439	6,994	△445	△6.0
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやアミューズメント施設、水族館のリニューアル等	6,307	7,889	1,581	25.1
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	846	417	△429	△50.7
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、ブライダル施設、サイン、モニュメント等)	医療施設やブライダル施設の新装、「奇跡の一本松」の再生等	10,055	7,575	△2,480	△24.7
ディスプレイ事業		98,858	95,815	△3,043	△3.1

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

②不動産事業

売 上 高： 4億90百万円（前期比 3.4%増）  
 営業利益： 1億49百万円（前期比 32.2%増）

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は4億90百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1億49百万円（前期比32.2%増）となりました。

③飲食・物販事業

売 上 高： 21億 5百万円（前期比 6.2%増）  
 営業利益： 2億 5百万円（前期比 6.2%増）

「江戸東京博物館ミュージアムショップ」（東京都墨田区）などの物販店や「フレームカフェ」（東京都港区）などの飲食店舗の運営を手掛け、売上高は21億5百万円（前期比6.2%増）、営業利益は2億5百万円（前期比6.2%増）となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種政策効果の下支えにより、景気が緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、海外の景気不振懸念や政情不安は払拭されず、引き続き予断を許さない状況が続くものと推察されます。

当業界におきましては、受注残高は総じて高水準で推移しているものの、施工現場の労務需給の悪化や原材料価格の上昇懸念など、依然として先行き不透明な事業環境におかれるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループにおきましては平成34年（2022年）を目標とする「NOMURA長期ビジョンN22」<sup>（注1）</sup>を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」<sup>（注2）</sup>への進化を追求することとしております。

そして、新たに策定いたしました中期経営計画におきましては、平成26年度からの3ヶ年において、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、品質・スピード・価格対応力の基礎的価値と顧客の期待を上回る付加価値で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンを実現し、その上で、当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値を向上していくことを目指しております。

また、引き続きコスト管理の徹底や固定費の抑制につとめ、継続的な収益基盤の安定を目指してまいります。

なお、平成27年2月期の連結業績につきましては、売上高1,030億円（前期比4.7%増）、営業利益47億円（前期比9.0%増）、経常利益48億円（前期比9.5%増）、当期純利益28億円（前期比51.7%増）の達成を見込んでおります。

- （注） 1. **NOMURA長期ビジョンN22**：平成25年から平成34年2月末までの10年間における当社グループの行動の成果、および到達点を示す目標。経営理念の実現に向けた10年後の通過点の姿をリアルにイメージしたものです。
2. **プロスペリティ・パートナー**：空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て活性化していくことで、お客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）を指します。

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断にもとづき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しております。今後、当社グループを取り巻く市場の経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産594億77百万円（前連結会計年度末比11億36百万円増）、負債の部合計は320億17百万円（前連結会計年度末比2億78百万円減）となり、純資産の部合計は274億59百万円（前連結会計年度末比14億15百万円増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、大型物件の引渡し時期が期末に集中したことにより、売上債権が増加したことと、中間納付による法人税等の支払いなどにより、7億47百万円の支出となりました。前連結会計年度は大型案件の売上債権の回収などにより収入となっておりますが、支出に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却がありました。システム関連の固定資産取得などにより、5億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、6億91百万円の支出となりました。短期借入の返済をおこなった前連結会計年度と比して、支出が11億19百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は19億58百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は90億81百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

指 標	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率 (%)	46.9	46.6	45.8	44.6	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	33.5	29.3	41.3	73.3
債務償還年数 (年)	—	0.1	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	498.8	—	365.7	—

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

\* 期末発行済株式総数および分割による増加株式数については、期末自己株式数を控除しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長をはかるとともに、業績に裏付けられた成果の分配を安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結経常利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施することとしており、この方針にもとづき、当期の期末配当につきましては、普通配当を14円とするとともに、連結経常利益が過去最高益となったことから2円の特別配当を加え16円とすることを予定しております。

なお、次期につきましては、配当の基準とする指標を連結当期純利益の額に変更することといたします。また、業績の進捗見込みなどから引き続き期末配当のみ実施することといたしますが、業績予想等を勘案し1株当たり年間配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

「事業等のリスク」については、平成24年2月期有価証券報告書（平成24年5月10日提出）により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日）		当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	43,475	44.1	42,940	44.3
百貨店・量販店市場	7,549	7.6	6,395	6.6
複合商業施設市場	7,967	8.1	6,314	6.5
広報・販売促進市場	15,839	16.1	17,327	17.9
博物館・美術館市場	6,946	7.0	7,004	7.2
余暇施設市場	6,589	6.7	7,859	8.1
博覧会・イベント市場	804	0.8	433	0.5
その他市場	9,461	9.6	8,610	8.9
ディスプレイ事業 小計	98,634	100.0	96,886	100.0
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	98,634	100.0	96,886	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 生産高の金額は販売価格によっております。  
 3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日）		当連結会計年度 （自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
（ディスプレイ事業）				
専門店市場	44,165	8,275	43,134	9,391
百貨店・量販店市場	7,559	978	6,787	1,500
複合商業施設市場	9,013	4,395	5,061	2,621
広報・販売促進市場	16,710	4,984	17,320	4,484
博物館・美術館市場	6,330	2,546	8,773	4,325
余暇施設市場	8,983	4,667	6,475	3,253
博覧会・イベント市場	822	350	215	148
その他市場	8,475	3,250	8,631	4,306
ディスプレイ事業 小計	102,061	29,448	96,399	30,033
（不動産事業）	—	—	—	—
（飲食・物販事業）	—	—	—	—
合計	102,061	29,448	96,399	30,033

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。



3. 売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
専門店市場	43,567	43.0	42,017	42.7
百貨店・量販店市場	7,321	7.2	6,265	6.4
複合商業施設市場	8,054	8.0	6,835	7.0
広報・販売促進市場	15,265	15.1	17,820	18.1
博物館・美術館市場	7,439	7.3	6,994	7.1
余暇施設市場	6,307	6.2	7,889	8.0
博覧会・イベント市場	846	0.8	417	0.4
その他市場	10,055	9.9	7,575	7.7
ディスプレイ事業 小計	98,858	97.5	95,815	97.4
(不動産事業)	474	0.5	490	0.5
(飲食・物販事業)	1,983	2.0	2,105	2.1
合計	101,316	100.0	98,410	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

事業分野別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の状況

1. 生産高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
内装制作	35,380	35.9	37,392	38.6
展示制作	21,736	22.1	20,447	21.1
環境演出制作	4,863	4.9	3,361	3.5
販促品制作	2,003	2.0	1,640	1.7
企画・設計・監理	9,966	10.1	9,747	10.0
その他	24,682	25.0	24,298	25.1
ディスプレイ事業 小計	98,634	100.0	96,886	100.0
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	98,634	100.0	96,886	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

2. 期中受注高および受注残高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
(ディスプレイ事業)				
内装制作	40,140	14,233	35,739	13,646
展示制作	21,142	5,336	22,043	6,955
環境演出制作	3,451	1,015	4,021	1,785
販促品制作	1,982	15	1,635	38
企画・設計・監理	10,193	4,742	9,165	3,709
その他	25,150	4,104	23,794	3,896
ディスプレイ事業 小計	102,061	29,448	96,399	30,033
(不動産事業)	—	—	—	—
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	102,061	29,448	96,399	30,033

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

3. 売上高の状況

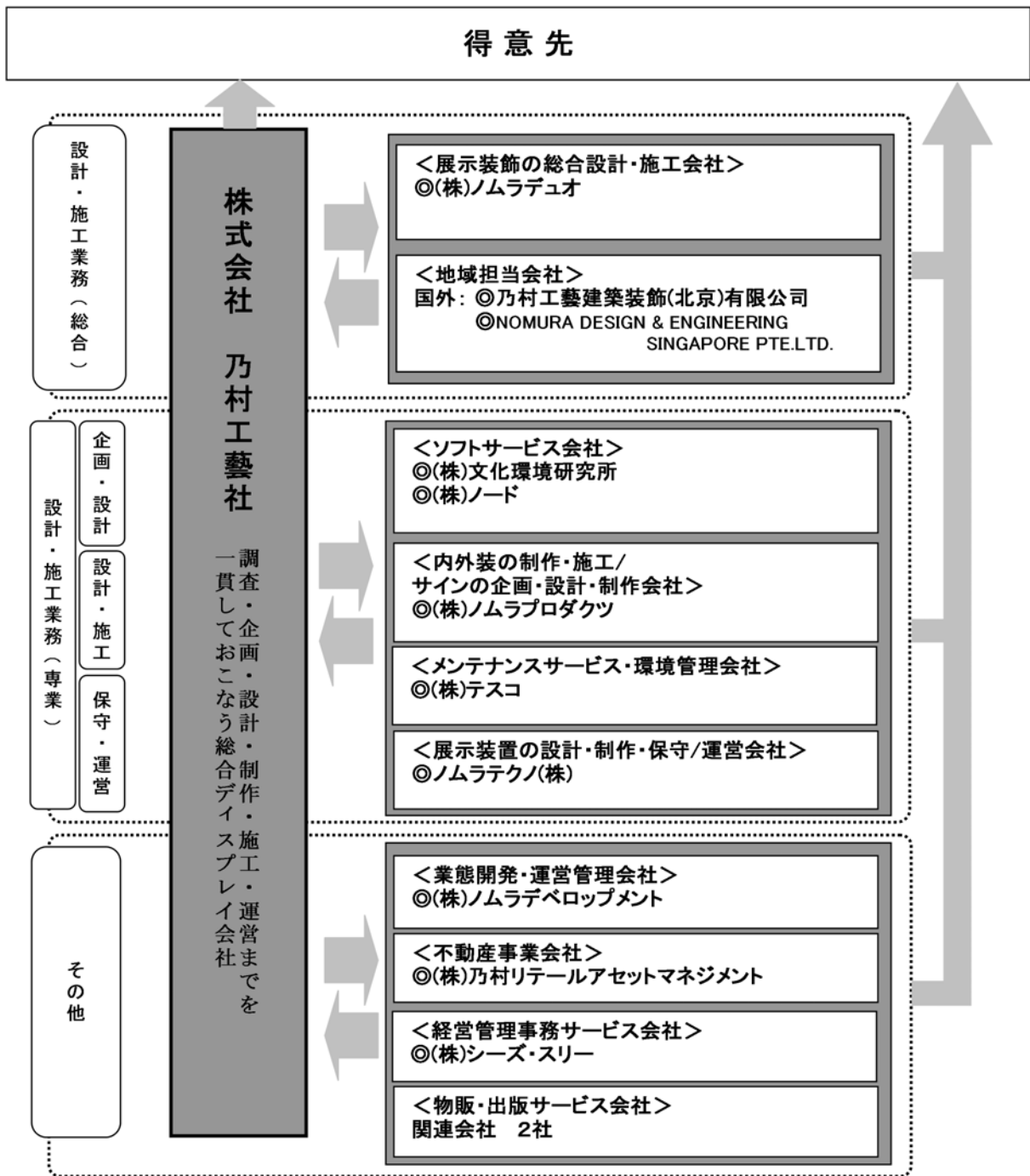
(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(ディスプレイ事業)		%		%
内装制作	34,201	33.8	36,325	36.9
展示制作	21,893	21.6	20,423	20.8
環境演出制作	5,121	5.0	3,251	3.3
販促品制作	2,026	2.0	1,612	1.6
企画・設計・監理	9,976	9.8	10,199	10.4
その他	25,639	25.3	24,002	24.4
ディスプレイ事業 小計	98,858	97.5	95,815	97.4
(不動産事業)	474	0.5	490	0.5
(飲食・物販事業)	1,983	2.0	2,105	2.1
合計	101,316	100.0	98,410	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

2. 企業集団の状況

ノムラグループは、当社、子会社11社および関連会社2社により構成されており、その主要な会社および事業の系統図は以下のとおりです。



(注) 1. ◎連結子会社 全子会社を連結しております。

2. 当社は、平成26年2月28日付の取締役会において、㈱乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡する旨の決議を行い、同年3月31日付で本譲渡を実施いたしました。このため、譲渡日以降、同社は当社の子会社から外れております。

### 3. 経営方針

#### (1) 「会社の経営の基本方針」

当社グループは、プランニング力、デザイン力、演出技術力等を駆使することにより、集客と感動の環境を創り出し、顧客のビジネスの繁栄と成功に貢献していくことを基本方針としております。この実現のため、グループ各社の専門性を高め、その総力を結集して企画段階から運営までの幅広い領域で顧客のニーズに適合したサービスの提供をおこなってまいります。それにより、企業ブランドをさらに向上させることでグループの企業価値を高め、継続的に成長してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題

##### <「Prosperity Partner宣言」>

世界に、もっと喜びと感動を —

NOMURAは Creator から Partner へと進化します

私たちノムラグループは、平成34年（2022年）を目標に「NOMURA長期ビジョンN22」を掲げました。

この中で私たちは「プロスペリティ・パートナー」への進化を目指しています。

プロスペリティ・パートナーとは、空間を創造する（=Create）だけでなく、お客様と空間の目的を共有して戦略的に空間を育て、活性化していくことでお客様の事業繁栄（=Prosperity）を最大化できる存在（=Partner）です。

ノムラが考えるプロスペリティとは、お客様だけでなく、その先にいる生活者や社会環境、またノムラの社員、協力会社、株主様といった全てのステークホルダーに、持続的で豊かな繁栄を提供していくことです。

そのために私たちは、一人ひとりがクリエイターとしての提案力・課題解決力を持つだけでなく、様々な分野の専門性を持った多くのプロフェッショナルと連携・共創することで、お客様それぞれに異なる難しい課題にお応えしてまいります。

私たちノムラグループはお客様のオンリーワン・パートナーを目指します。

##### <Prosperity Partnerを実現するステップ>

###### 2014-2016 ナンバーワンの価値の連鎖

2014年からの3年間で、まず私たちは品質・スピード・価格対応力の基礎的価値で、競合他社を圧倒する国内ナンバーワンを実現します。その上で、乃村工藝社及びグループ各社の様々な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値を向上します。

###### 2017-2019 競争の次元を変える

2017年からの3年間においては、私たちの商品・サービスをお客様視点での連鎖的な価値に捉えなおします。他社にはできない総合的な提案により、個別業務での個別競争・局地戦ではなく、より総合的・長期的にお客様の事業戦略上の課題解決を図ります。

###### 2020-2022 全てのお客様のオンリーワン・パートナーの実現

私たちがお客様の空間関連業務を包括的に請けおい、代行することで、お客様は自社の中核業務に専念することができます。ノムラの空間戦略業務代行がお客様の事業活動の一部に組み込まれることで、ほかに代替のきかないお客様のオンリーワン・パートナーを実現します。

##### <2014~2016 ノムラグループ中期経営計画>

〔NOMURA長期ビジョンN22〕に向けたファーストステップであるこの中期3ヶ年は、お客様の視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「Prosperity Partner」を目指した基礎固めの3ヶ年と位置づけます。ノムラグループの全ての商品・サービスを強化し、お客様へオールノムラでの提供価値を拡大するとともに、様々な課題を早期に解決し、中長期的な人財育成・体制強化を着実に進めます。国際企業へ向けて、日本国内での競合他社を圧倒するポジションと、アジア地域での高品質なノムラブランドを確立します。

##### <2016年度 当社グループ連結業績目標>

売上高 1,200億円以上、営業利益 60億円以上、営業利益率 5.0%以上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,040	9,181
受取手形及び売掛金	14,354	16,327
有価証券	41	—
たな卸資産	8,098	8,652
繰延税金資産	1,087	1,508
その他	648	1,848
貸倒引当金	△44	△29
流動資産合計	35,224	37,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,548	12,252
機械装置及び運搬具	173	173
工具、器具及び備品	1,200	1,321
土地	10,056	9,757
リース資産	323	242
建設仮勘定	120	10
減価償却累計額	△6,707	△6,921
有形固定資産合計	17,716	16,837
無形固定資産		
614	614	874
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	2,763
繰延税金資産	140	233
その他	2,370	1,636
貸倒引当金	△322	△357
投資その他の資産合計	4,784	4,277
固定資産合計	23,115	21,989
資産合計	58,340	59,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,482	16,584
短期借入金	—	208
リース債務	136	137
未払法人税等	993	1,307
前受金	3,591	3,620
賞与引当金	1,320	813
完成工事補償引当金	105	85
工事損失引当金	488	86
環境対策引当金	100	—
事業構造改革費用引当金	—	895
その他	2,248	2,705
流動負債合計	26,468	26,443
固定負債		
リース債務	237	218
退職給付引当金	3,931	3,764
役員退職慰労引当金	313	83
繰延税金負債	831	744
再評価に係る繰延税金負債	267	267
その他	245	495
固定負債合計	5,827	5,573
負債合計	32,296	32,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	13,236	14,326
自己株式	△914	△1,091
株主資本合計	25,680	26,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	234
土地再評価差額金	286	482
為替換算調整勘定	22	148
その他の包括利益累計額合計	363	865
純資産合計	26,044	27,459
負債純資産合計	58,340	59,477

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	101,316	98,410
売上原価	87,582	82,450
売上総利益	13,733	15,960
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,949	5,325
賞与引当金繰入額	680	411
退職給付引当金繰入額	304	253
役員退職慰労引当金繰入額	58	32
福利厚生費	1,042	1,181
旅費及び交通費	345	378
賃借料	554	644
減価償却費	405	369
貸倒引当金繰入額	△19	△40
その他	3,200	3,090
販売費及び一般管理費合計	11,521	11,646
営業利益	2,212	4,313
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	19	25
仕入割引	78	73
雑収入	81	74
営業外収益合計	192	185
営業外費用		
支払利息	9	1
投資不動産管理費用	9	1
関係会社貸倒引当金繰入額	—	90
たな卸資産処分損	—	17
雑損失	2	7
営業外費用合計	21	117
経常利益	2,383	4,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	183
ゴルフ会員権償還益	1	—
特別利益合計	1	183
特別損失		
固定資産除売却損	18	24
減損損失	65	510
関係会社株式評価損	—	5
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	19	17
ゴルフ会員権評価損	8	—
役員退職慰労引当金繰入額	95	—
事業構造改革費用	—	901
店舗閉鎖損失	—	34
特別損失合計	205	1,493
税金等調整前当期純利益	2,179	3,071
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,915
法人税等調整額	△173	△689
法人税等合計	937	1,225
当期純利益	1,242	1,845



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益	1,242	1,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	179
為替換算調整勘定	44	126
その他の包括利益合計	366	305
包括利益	1,608	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,608	2,150

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	12,438	△913	24,884
当期変動額					
自己株式処分差益	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△446	—	△446
当期純利益	—	—	1,242	—	1,242
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	1	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	797	△1	796
当期末残高	6,497	6,861	13,236	△914	25,680

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△267	287	△22	△1	24,883
当期変動額					
自己株式処分差益	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△446
当期純利益	—	—	—	—	1,242
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	△1	44	364	364
当期変動額合計	322	△1	44	364	1,160
当期末残高	55	286	22	363	26,044

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,497	6,861	13,236	△914	25,680
当期変動額					
自己株式処分差益	－	0	－	－	0
剰余金の配当	－	－	△558	－	△558
当期純利益	－	－	1,845	－	1,845
自己株式の取得	－	－	－	△176	△176
自己株式の処分	－	－	－	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	－	△196	－	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	0	1,090	△176	914
当期末残高	6,497	6,861	14,326	△1,091	26,594

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55	286	22	363	26,044
当期変動額					
自己株式処分差益	－	－	－	－	0
剰余金の配当	－	－	－	－	△558
当期純利益	－	－	－	－	1,845
自己株式の取得	－	－	－	－	△176
自己株式の処分	－	－	－	－	0
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	196	126	501	501
当期変動額合計	179	196	126	501	1,415
当期末残高	234	482	148	865	27,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,179	3,071
減価償却費	890	839
減損損失	65	510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	385	△508
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△291	△117
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	132	30
その他の引当金の増減額 (△は減少)	166	△527
受取利息及び受取配当金	△32	△37
支払利息	9	1
事業構造改革費用	—	901
店舗閉鎖損失	—	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△183
複合金融商品評価損益 (△は益)	△11	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	17
関係会社株式評価損	—	5
ゴルフ会員権評価損	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,629	△1,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182	△548
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,382	△809
前受金の増減額 (△は減少)	1,211	25
前渡金の増減額 (△は増加)	224	101
その他	△641	△84
小計	12,377	818
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△10	△2
法人税等の支払額	△624	△1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,774	△747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121	△434
有形固定資産の売却による収入	11	123
投資有価証券の取得による支出	△127	△177
投資有価証券の売却による収入	0	433
信託受益権の償還による収入	299	—
投資不動産譲渡契約に伴う手付金収入	690	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	33	18
その他	△158	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	625	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△443	△558
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,228	190
自己株式の取得による支出	△1	△176
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△137	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	△691
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,628	△1,958
現金及び現金同等物の期首残高	411	11,040
現金及び現金同等物の期末残高	11,040	9,081

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社11社

全ての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、乃村工藝建築装飾（北京）有限公司およびNOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主に個別原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 4～10年

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 事業構造改革費用引当金

経営資源の最適化による事業シナジーの最大化を目的とした、不動産事業の事業譲渡にともなう損失の発生に備えるため、合理的に見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

### 1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

### 2 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

### 3 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。



(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
仕掛品	7,928百万円	8,469百万円
商品及び製品	149	151
原材料及び貯蔵品	19	30
合計	8,098	8,652

- 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	10百万円	5百万円

- 3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。

再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
再評価をおこなった土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△386百万円	△388百万円

- 4 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
工事損失引当金に対応する仕掛品	342百万円	65百万円

- 5 偶発債務

金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
従業員(住宅資金)	2百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	488百万円	86百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置及び運搬具売却益	0百万円	－百万円
合計	0	－

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物売却損	0百万円	3百万円
建物及び構築物除却損	4	5
機械装置及び運搬具売却損	0	－
工具、器具及び備品除却損	0	0
土地売却損	12	－
その他	－	14
合計	18	24

4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山梨県甲府市	遊休資産	土地

(経緯)

上記の資産については、売却を予定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (65百万円) として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	事業用資産（賃貸用商業ビル）	土地・建物
山梨県甲府市	遊休資産	土地
兵庫県尼崎市	処分予定資産	土地・建物

（経緯）

上記の資産については、収益性の低下等による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産（賃貸用商業ビル）452百万円（内、土地251百万円、建物200百万円）、遊休資産38百万円（投資その他の資産「その他」38百万円）、処分予定資産19百万円（内、建物9百万円、土地10百万円）であります。

（グルーピングの方法）

資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

（回収可能価額の算出方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定評価等により算定しております。

#### 5 事業構造改革費用

当社グループでは、平成26年3月から始まる新中期経営計画（以下「本計画」）におきまして、「Prosperity Partner」（プロスペリティ・パートナー／「お客様の事業繁栄を最大化できる存在」）をブランドステートメントとする新たな目標を掲げ、空間創造事業と空間活性化事業の相乗効果による、さらなる企業価値の向上を目指すこととしております。

本計画において、グループ戦略につきましては、当社内における機構改革を含め、事業シナジーを最大限発揮できるよう経営資源の最適化をはかる観点で検討してまいりました。

不動産事業につきましては、平成17年より商業施設を対象とする不動産賃貸事業等の展開を進め、毎期利益を計上するなど一定の成果を上げてまいりましたが、ディスプレイ事業等により注力すべく、グループ戦略見直しの一環として、株式会社乃村リテールアセットマネジメントの全株式および貸付債権を譲渡する契約を平成26年2月28日付で締結いたしました。

平成26年3月31日における上記子会社株式および同社に対する貸付債権の譲渡にともなう損失発生見込額を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

#### 事業構造改革費用の内訳

事業構造改革費用引当金繰入額	895百万円
売却付随費用	6百万円
合計	901百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	459百万円	450百万円
組替調整額	17	△183
税効果調整前	476	267
税効果額	△154	△87
その他有価証券評価差額金	322	179
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44	126
その他の包括利益合計	366	305

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	4,108,553	4,719	—	4,113,272
合計	4,108,553	4,719	—	4,113,272

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,719株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 定時株主総会	普通株式	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	10	平成25年2月28日	平成25年5月29日

（注）1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	59,948,294	—	—	59,948,294
合計	59,948,294	—	—	59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,113,272	202,600	120	4,315,752
合計	4,113,272	202,600	120	4,315,752

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,600株
取締役会決議による増加	200,000株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	120株
-------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	558	10	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(注) 1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(注) 1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	11,040百万円	9,181百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100
現金及び現金同等物	11,040	9,081

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各事業セグメントの制作品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「ディスプレイ事業」「不動産事業」「飲食・物販事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

ディスプレイ事業……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計  
 不動産事業 ……不動産賃貸事業等  
 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,858	474	1,983	101,316	—	101,316
セグメント間の内部売上 高又は振替高	32	8	23	64	△64	—
計	98,891	482	2,006	101,380	△64	101,316
セグメント利益	2,006	112	193	2,312	△100	2,212
セグメント資産	43,063	6,827	783	50,674	7,665	58,340
その他の項目						
減価償却費	693	83	19	796	93	890
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	644	39	26	710	—	710

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△100百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,665百万円には、主に全社資産14,136百万円、セグメント間債権債務消去△6,470百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額93百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,815	490	2,105	98,410	—	98,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	11	25	60	△60	—
計	95,838	501	2,130	98,471	△60	98,410
セグメント利益	4,017	149	205	4,372	△58	4,313
セグメント資産	46,288	6,374	847	53,511	5,966	59,477
その他の項目						
減価償却費	663	78	19	761	78	839
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	826	80	40	947	△5	942

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△58百万円は、報告セグメントに帰属しない全社共通の費用であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,966百万円には、主に全社資産12,265百万円、セグメント間債権債務消去6,299百万円を含めて表示しております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の「減価償却費」の調整額78百万円は、主に全社資産に係る減価償却費の金額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、主に未実現利益消去の金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 3 その他の項目の「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	ディスプレイ事業	不動産事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	65	—	—	—	65

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	ディスプレイ事業	不動産事業	飲食・物販事業	全社・消去	合計
減損損失	57	452	—	—	510

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	
1株当たり純資産額	466円45銭	1株当たり純資産額	493円59銭
1株当たり当期純利益	22円25銭	1株当たり当期純利益	33円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成25年2月28日）	当連結会計年度 （平成26年2月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	26,044	27,459
普通株式に係る純資産額（百万円）	26,044	27,459
差額の主な内訳（百万円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数（株）	4,113,272	4,315,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	55,835,022	55,632,542

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,242	1,845
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,242	1,845
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	55,836,735	55,771,998

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- リース取引
- 金融商品
- 有価証券
- デリバティブ取引
- 退職給付
- ストック・オプション等
- 税効果会計
- 資産除去債務
- 賃貸等不動産

また、下記の注記事項については、該当事項がありません。

- 企業結合等関係
- 関連当事者情報

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,816	7,959
受取手形	2,138	2,137
売掛金	9,215	9,836
有価証券	41	-
仕掛品	6,489	7,293
前渡金	236	212
前払費用	15	48
関係会社短期貸付金	3,200	2,850
未収消費税等	-	1,255
繰延税金資産	746	754
その他	293	248
貸倒引当金	△54	△33
流動資産合計	32,138	32,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,597	9,374
構築物	272	272
機械及び装置	115	115
車両運搬具	41	41
工具、器具及び備品	1,003	1,068
土地	5,504	5,460
リース資産	57	57
建設仮勘定	118	-
減価償却累計額	△5,930	△6,062
有形固定資産合計	10,780	10,327
無形固定資産		
ソフトウェア	185	134
リース資産	190	221
電話加入権	30	30
その他	25	-
無形固定資産合計	431	387
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	2,684
関係会社株式	3,240	2,935
出資金	0	0
関係会社出資金	412	412
従業員に対する長期貸付金	33	16
関係会社長期貸付金	6,280	6,180
破産更生債権等	305	268
長期前払費用	96	126
その他	416	429
貸倒引当金	△313	△1,025
投資その他の資産合計	12,997	12,028
固定資産合計	24,210	22,743
資産合計	56,348	55,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,378	6,377
買掛金	7,139	6,713
関係会社短期借入金	6,307	4,797
リース債務	80	94
未払金	3,367	4,019
未払法人税等	787	1,009
未払費用	238	385
前受金	3,233	3,344
預り金	17	20
賞与引当金	862	528
完成工事補償引当金	84	67
工事損失引当金	471	48
環境対策引当金	100	—
その他	463	202
流動負債合計	29,532	27,610
固定負債		
リース債務	156	164
退職給付引当金	3,619	3,379
役員退職慰労引当金	302	64
繰延税金負債	693	354
再評価に係る繰延税金負債	267	267
その他	0	261
固定負債合計	5,039	4,491
負債合計	34,571	32,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,861	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,595	3,515
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	1,384	2,700
利益剰余金合計	8,979	10,215
自己株式	△911	△1,087
株主資本合計	21,427	22,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	235
土地再評価差額金	286	482
評価・換算差額等合計	349	717
純資産合計	21,777	23,204
負債純資産合計	56,348	55,307

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	72,716	69,984
売上原価	63,226	58,222
売上総利益	9,489	11,762
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,963	3,236
賞与引当金繰入額	381	235
退職給付引当金繰入額	178	153
役員退職慰労引当金繰入額	51	24
福利厚生費	661	761
雇用費	524	467
旅費及び交通費	250	261
事務費	414	396
賃借料	345	373
修繕維持費	329	338
減価償却費	331	296
貸倒引当金繰入額	△19	△49
業務委託費	692	662
その他	1,023	1,019
販売費及び一般管理費合計	8,128	8,177
営業利益	1,361	3,584
営業外収益		
受取利息	134	121
有価証券利息	2	2
受取配当金	211	264
雑収入	67	62
営業外収益合計	415	451
営業外費用		
支払利息	30	24
関係会社貸倒引当金繰入額	—	90
たな卸資産処分損	—	17
雑損失	0	0
営業外費用合計	30	131
経常利益	1,746	3,904

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）	当事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	183
ゴルフ会員権償還益	1	—
特別利益合計	1	183
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	13	8
固定資産除却損	3	6
関係会社株式評価損	32	5
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	19	17
事業構造改革費用	—	986
ゴルフ会員権評価損	8	—
役員退職慰労引当金繰入額	95	—
特別損失合計	171	1,024
税引前当期純利益	1,576	3,062
法人税、住民税及び事業税	789	1,503
法人税等調整額	△72	△430
法人税等合計	716	1,072
当期純利益	860	1,990

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,685	4,000	878	△909	21,013	
当期変動額									
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△446	—	△446	
当期純利益	—	—	—	—	—	860	—	860	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△90	—	90	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	△1	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	1	—	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△90	—	505	△1	413	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,595	4,000	1,384	△911	21,427	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△235	287	52	21,065
当期変動額				
自己株式処分差益	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△446
当期純利益	—	—	—	860
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	△1	297	297
当期変動額合計	299	△1	297	711
当期末残高	63	286	349	21,777

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,497	1,624	5,236	3,595	4,000	1,384	△911	21,427	
当期変動額									
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△558	—	△558	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,990	—	1,990	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△80	—	80	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△176	△176	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△196	—	△196	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	0	△80	—	1,316	△176	1,059	
当期末残高	6,497	1,624	5,236	3,515	4,000	2,700	△1,087	22,486	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	286	349	21,777
当期変動額				
自己株式処分差益	—	—	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△558
当期純利益	—	—	—	1,990
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△176
自己株式の処分	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	196	368	368
当期変動額合計	171	196	368	1,427
当期末残高	235	482	717	23,204



（4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動  
（平成26年5月22日付予定）

・取締役の異動

（予定される新役職名）	（氏 名）	（現在の役職名）
専務取締役 商環境事業本部長 マチハコ事業推進部担当	富 永 好 信	常務取締役 商環境事業本部長 マチハコ事業推進部担当

以 上